

第7. 一般会計

1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 2,094 億 524 万 1 千円に対する決算額は、

歳入	1,930 億 9,396 万 6 千円
歳出	1,896 億 1,111 万 9 千円

で、歳入歳出差引き 34 億 8,284 万 7 千円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源が 18 億 211 万 8 千円であるので、実質収支は 16 億 8,072 万 9 千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が 16 億 5,253 万円の黒字であったので、単年度収支は 2,819 万 9 千円の黒字である。

実質収支、単年度収支の3か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度
予 算 現 額	143,050,856	148,548,484	209,405,241
歳 入 決 算 額 (a)	135,710,112	138,121,502	193,093,966
歳 出 決 算 額 (b)	133,418,265	135,607,232	189,611,119
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	2,291,847	2,514,270	3,482,847
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	726,290	861,740	1,802,118
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	1,565,557	1,652,530	1,680,729
前 年 度 実 質 収 支 (f)	1,673,748	1,565,557	1,652,530
単 年 度 収 支 (e) - (f)	△ 108,191	86,973	28,199

2. 歳入

(1) 歳入の概要

決算額は 1,930 億 9,396 万 6 千円で、予算現額に対して 163 億 1,127 万 5 千円の減で執行率は 92.2%である。また、調定額 1,944 億 312 万 4 千円に対する収入率は 99.3%である。

決算額を前年度と比較すると、主に新型コロナウイルス感染症の影響により 549 億 7,246 万 4 千円 (39.8%) 増加している。

各財源別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

財 源 別 比 較 表

財源別	区 分	2 年	
		調 定 額	収 入 済 額 (a)
自主財源	市 税	56,896,313	56,213,569
	分 担 金 及 び 負 担 金	540,974	478,409
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,770,617	1,764,686
	財 産 収 入	119,543	119,543
	寄 附 金	360,725	360,725
	繰 入 金	3,673,753	3,673,753
	諸 収 入	1,977,420	1,419,502
	繰 越 金	2,514,270	2,514,270
	計	67,853,615	66,544,457
依存財源	地 方 譲 与 税	651,652	651,652
	利 子 割 交 付 金	81,450	81,450
	配 当 割 交 付 金	344,760	344,760
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	389,732	389,732
	法 人 事 業 税 交 付 金	295,318	295,318
	地 方 消 費 税 交 付 金	7,882,528	7,882,528
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	71,707	71,707
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	111,891	111,891
	地 方 特 例 交 付 金	437,071	437,071
	地 方 交 付 税	12,560,746	12,560,746
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	53,441	53,441
	国 庫 支 出 金	74,918,090	74,918,090
	府 支 出 金	13,808,812	13,808,812
	市 債	14,942,295	14,942,295
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	15	15
計	126,549,509	126,549,509	
合 計	194,403,124	193,093,966	

自主財源は665億4,445万7千円、依存財源は1,265億4,950万9千円で、歳入の構成比は前者が34.5%（前年度47.2%）、後者が65.5%（同52.8%）となっており、依存財源の構成比が前年度に比べ12.7ポイント上昇している。自主財源においては、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等が減少したものの、主に繰入金、寄附金等が増加となり、依存財源においては、主に地方特例交付金が減少したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により国庫支出金が大きく増加したほか、市債、地方消費税交付金が増加している。

(単位:千円、%)

度		元 年 度		対 前 年 度	
収 入 率	構 成 比	収 入 済 額 (b)	構 成 比	増 減 額 (a)-(b)	増 減 率
98.8	29.2	57,029,780	41.3	△ 816,211	△ 1.4
88.4	0.2	1,179,024	0.8	△ 700,615	△ 59.4
99.7	0.9	1,994,506	1.4	△ 229,820	△ 11.5
100.0	0.1	196,876	0.1	△ 77,333	△ 39.3
100.0	0.2	114,201	0.1	246,524	215.9
100.0	1.9	765,345	0.6	2,908,408	380.0
71.8	0.7	1,644,726	1.2	△ 225,224	△ 13.7
100.0	1.3	2,291,847	1.7	222,423	9.7
98.1	34.5	65,216,306	47.2	1,328,151	2.0
100.0	0.3	638,014	0.5	13,638	2.1
100.0	0.0	84,534	0.1	△ 3,084	△ 3.6
100.0	0.2	389,537	0.3	△ 44,777	△ 11.5
100.0	0.2	223,651	0.2	166,081	74.3
100.0	0.2	—	—	295,318	皆増
100.0	4.1	6,306,742	4.6	1,575,786	25.0
100.0	0.0	68,819	0.0	2,888	4.2
100.0	0.1	56,432	0.0	55,459	98.3
100.0	0.2	911,399	0.7	△ 474,328	△ 52.0
100.0	6.5	12,372,956	8.9	187,790	1.5
100.0	0.0	49,116	0.0	4,325	8.8
100.0	38.8	27,750,447	20.1	47,167,643	170.0
100.0	7.2	12,974,592	9.4	834,220	6.4
100.0	7.7	10,897,675	7.9	4,044,620	37.1
100.0	0.0	181,282	0.1	△ 181,267	△ 100.0
100.0	65.5	72,905,196	52.8	53,644,313	73.6
99.3	100.0	138,121,502	100.0	54,972,464	39.8

(2) 歳入の収入状況

歳入の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
55,775,481	56,896,313	(26,382) 56,213,569	79,773	629,352	98.8

(注) ()は還付未済額で収入済額の内数。 収入率=(収入済額-還付未済額)÷調定額

決算額は562億1,356万9千円で、前年度に比べ8億1,621万1千円(△1.4%)減少している。

税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

税 目	2 年 度			
	調 定 額	収 入 済 額 (a)	徴収率	構成比
市 民 税	26,247,861	25,931,537	98.8	46.1
個 人	23,294,857	23,031,693	98.9	41.0
法 人	2,953,003	2,899,844	98.2	5.1
固 定 資 産 税	22,023,599	21,760,730	98.8	38.7
固 定 資 産 税	21,684,402	21,421,533	98.8	38.1
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金 及 び 納 付 金	339,197	339,197	100.0	0.6
軽 自 動 車 税	592,331	576,177	97.3	1.0
市 た ば こ 税	1,891,245	1,891,278	100.0	3.4
都 市 計 画 税	4,709,520	4,652,421	98.8	8.3
事 業 所 税	1,431,758	1,401,427	97.9	2.5
計	56,896,313	56,213,569	98.8	100.0

(注) 徴収率=収入済額÷調定額

(単位:千円、%)

元 年 度				対 前 年 度	
調 定 額	収 入 済 額 (b)	徴 収 率	構 成 比	増 減 額 (a) - (b)	増 減 率
27,058,868	26,790,629	99.0	47.0	△ 859,092	△ 3.2
23,174,422	22,918,145	98.9	40.2	113,548	0.5
3,884,446	3,872,484	99.7	6.8	△ 972,640	△ 25.1
21,876,974	21,676,055	99.1	38.0	84,675	0.4
21,543,405	21,342,486	99.1	37.4	79,047	0.4
333,570	333,570	100.0	0.6	5,627	1.7
573,315	553,412	96.5	1.0	22,765	4.1
1,929,712	1,929,698	100.0	3.4	△ 38,420	△ 2.0
4,684,526	4,640,642	99.1	8.1	11,779	0.3
1,440,202	1,439,344	99.9	2.5	△ 37,917	△ 2.6
57,563,597	57,029,780	99.1	100.0	△ 816,211	△ 1.4

税目別構成比をみると、市民税 259 億 3,153 万 7 千円が 46.1%と最も高く、次いで固定資産税 217 億 6,073 万円が 38.7%となっている。

税目別に前年度と比較すると、個人市民税が前年度に比べ 1 億 1,354 万 8 千円 (0.5%)、固定資産税が 8,467 万 5 千円 (0.4%)、軽自動車税が 2,276 万 5 千円 (4.1%)、都市計画税が 1,177 万 9 千円 (0.3%) 増加したものの、法人税割の税率引下げや新型コロナウイルス感染症の影響に伴い法人市民税が前年度に比べ 9 億 7,264 万円 (△25.1%) 大きく減少したほか、市たばこ税が 3,842 万円 (△2.0%)、事業所税が 3,791 万 7 千円 (△2.6%) 減少した結果、市税全体では 8 億 1,621 万 1 千円 (△1.4%) の大幅な減収となっている。

市税収入状況の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	収 入 済 額	対前年度増減額	対 前 年 度 増 減 率	歳 入 総 額 に 対 する 比 率
28 年 度	55,825,102	△ 59,386	△ 0.1	40.7
29 年 度	56,365,922	540,820	1.0	41.5
30 年 度	56,614,423	248,501	0.4	41.7
元 年 度	57,029,780	415,357	0.7	41.3
2 年 度	56,213,569	△ 816,211	△ 1.4	29.1

① 徴収状況について

徴収率の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
現 年 度 課 税 分	99.5	99.6	99.7	99.7	99.3
滞 納 繰 越 分	32.6	35.4	38.1	32.6	36.2
全 体	98.1	98.6	98.9	99.1	98.8

徴収率は全体で 98.8% (現年度課税分 99.3%、滞納繰越分 36.2%) で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。滞納繰越分は 3.6 ポイント上昇したものの、現年度課税分は新型コロナウイルス感染症の影響による納付困難者に対する徴収猶予を行ったことに伴い 0.4 ポイント低下している。

次に、収入未済額の税目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

税目	現年度課税分	滞納繰越分	計	対調定未収率
市民税	187,301	125,852	313,153	1.2
個人	131,466	118,153	249,619	1.1
法人	55,835	7,699	63,534	2.2
固定資産税	154,696	68,098	222,794	1.0
軽自動車税	5,666	8,447	14,113	2.4
市たばこ税	14	0	14	0.0
都市計画税	33,597	14,871	48,468	1.0
事業所税	30,423	387	30,810	2.2
計	411,697	217,655	629,352	1.1

収入未済額は 6 億 2,935 万 2 千円（調定額に対して 1.1%）で、前年度に比べ 1 億 6,187 万円（34.6%）増加している。

税目別にみると、個人市民税の収入未済額は 2 億 4,961 万 9 千円（調定額に対して 1.1%）、固定資産税は 2 億 2,279 万 4 千円（調定額に対して 1.0%）、法人市民税は 6,353 万 4 千円（調定額に対して 2.2%）となっている。対調定未収率については、市民税が 1.2% で、前年度の 1.0% に比べ 0.2 ポイント、固定資産税が 1.0% で、前年度の 0.7% に比べ 0.3 ポイント上昇している。

歳入の根幹をなす市税については、確実な収入の確保が求められている。市税等の納付については令和 2 年 4 月からキャッシュレス決済を導入して利便性向上を図るとともに、現年度課税分の優先徴収を方針として早期に色封筒による納付催告を行うなど、新たな滞納の発生を抑止する取組を行っている。その中でなお、滞納となった事案については、財産調査、滞納処分を強化することで滞納事案の解消に努めるとともに、滞納者の生活実態や納税状況を見極めつつ、地方税法第 15 条の 7 に規定する滞納処分の停止等を実施することで、収入未済額の縮減に取り組んでいる。

また、債権回収課により、税外 4 債権（国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料及び保育所運営費負担金）の事案について、滞納者に対して財産の差押え等を実施し、処理困難な滞納債権の圧縮にも努めている。

今後とも、徴収に当たっては、新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら、市民負担の公平性、公正性及び自主財源の確保に向け、引き続き収入未済額の縮減に向けた効率的かつ効果的な回収を推進し、滞納発生を抑制するよう取り組む必要がある。

なお、市税のうち主な税目の徴収率を府内類似都市と比較すると、次表のとおりである。

府内類似都市徴収率比較表

(単位:%)

区分		東大阪	豊中	高槻	吹田	八尾	寝屋川	茨木	守口	枚方
市民税	現年度課税分	99.0	99.0	99.4	99.2	99.0	97.9	99.3	98.6	99.4
	滞納繰越分	47.0	28.2	52.2	35.0	36.8	61.7	34.4	29.7	40.5
	全体	98.1	97.1	99.1	98.0	97.8	97.2	97.4	96.3	98.8
固定資産税	現年度課税分	98.3	98.1	97.7	96.2	98.8	98.4	98.5	99.4	99.3
	滞納繰越分	58.5	28.7	52.7	43.5	26.0	24.6	37.0	38.2	29.8
	全体	97.9	96.5	97.5	95.6	97.3	95.8	97.3	98.5	98.8
軽自動車税	現年度課税分	97.7	98.0	99.0	97.9	97.5	97.9	98.5	97.3	99.0
	滞納繰越分	29.3	18.7	56.1	34.3	23.2	28.5	29.2	22.8	40.3
	全体	93.2	91.7	98.1	93.4	92.5	92.1	94.2	91.2	97.3
都市計画税	現年度課税分	98.8	98.1	98.3	96.9	98.8	98.6	98.5	99.3	99.3
	滞納繰越分	57.1	27.3	52.3	43.6	26.0	24.6	37.0	38.2	29.8
	全体	98.3	96.4	98.2	96.3	97.3	95.6	97.1	98.8	98.8
事業所税	現年度課税分	99.0	98.2	99.2	98.6	-	-	-	97.9	97.9
	滞納繰越分	87.6	99.9	100.0	100.0	-	-	-	100.0	54.8
	全体	98.9	98.2	99.2	98.6	-	-	-	97.9	97.9
全体		98.1	96.9	98.4	97.0	97.6	96.6	97.4	97.6	98.8

② 不納欠損について

不納欠損処分額の税目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:件、千円)

税目	地方税法第15条の7該当		地方税法第18条該当		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	1,402	21,008	366	4,382	1,768	25,390
法人市民税	51	1,698	5	250	56	1,948
固定資産税	1,369	40,940	74	314	1,443	41,255
軽自動車税	463	1,464	252	709	715	2,172
都市計画税	1,369	8,939	74	69	1,443	9,008
計	4,654	74,049	771	5,724	5,425	79,773

不納欠損処分額は、7,977万3千円(5,425件)で、前年度に比べ821万1千円(△9.3%)減少し、件数では145件(2.7%)増加している。

第2款 地方譲与税

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
640,428	651,652	651,652	0	0	100.0

決算額は6億5,165万2千円で、前年度に比べ1,363万8千円(2.1%)増加している。これは主に、地方揮発油譲与税が前年度に比べ214万7千円(△1.3%)、自動車重量譲与税が150万2千円(△0.3%)減少したものの、森林環境譲与税が1,728万7千円(112.5%)増加したためである。

第3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
77,154	81,450	81,450	0	0	100.0

決算額は8,145万円で、前年度に比べ308万4千円(△3.6%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
215,367	344,760	344,760	0	0	100.0

決算額は3億4,476万円で、前年度に比べ4,477万7千円(△11.5%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
134,846	389,732	389,732	0	0	100.0

決算額は3億8,973万2千円で、前年度に比べ1億6,608万1千円(74.3%)増加している。これは、株取引の増加の影響などによるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
304,479	295,318	295,318	0	0	100.0

これは、令和2年度に新設された交付金で、決算額は2億9,531万8千円である。

第7款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7,788,495	7,882,528	7,882,528	0	0	100.0

決算額は78億8,252万8千円で、地方消費税率の引上げにより前年度に比べ15億7,578万6千円(25.0%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
69,879	71,707	71,707	0	0	100.0

決算額は7,170万7千円で、前年度に比べ288万8千円(4.2%)増加している。

第9款 自動車税環境性能割交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
104,882	111,891	111,891	0	0	100.0

決算額は1億1,189万1千円で、前年度に比べ5,545万9千円(98.3%)増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
437,071	437,071	437,071	0	0	100.0

決算額は4億3,707万1千円で、前年度に比べ4億7,432万8千円(△52.0%)減少して

いる。

第11款 地方交付税

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
12,363,990	12,560,746	12,560,746	0	0	100.0

決算額は125億6,074万6千円で、前年度に比べ1億8,779万円(1.5%)増加している。これは、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いて算出される普通交付税が、主に社会福祉費や高齢者保健福祉費の増などにより、前年度に比べ1億8,570万円(1.6%)増加したためである。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
53,000	53,441	53,441	0	0	100.0

決算額は5,344万1千円で、前年度に比べ432万5千円(8.8%)増加している。

第13款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
425,817	540,974	478,409	7,009	55,556	88.4

決算額は4億7,840万9千円で、前年度に比べ7億61万5千円(△59.4%)減少している。分担金は、全額が農林水産業費分担金258万1千円(皆増)である。また、負担金の目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
総務費負担金	14,711	14,885	△174	△1.2
民生費負担金	447,114	1,146,011	△698,897	△61.0
衛生費負担金	2,697	4,220	△1,523	△36.1
土木費負担金	0	2,297	△2,297	皆減
教育費負担金	11,305	11,611	△306	△2.6
計	475,828	1,179,024	△703,196	△59.6

民生費負担金は4億4,711万4千円で、前年度に比べ6億9,889万7千円(△61.0%)減少している。そのうち、保育所運営費負担金は4億3,415万8千円で、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化等により前年度に比べ6億9,777万8千円(△61.6%)減少している。総務費負担金は1,471万1千円で、前年度に比べ17万4千円(△1.2%)減少している。

なお、土木費負担金は前年度に比べ229万7千円(皆減)減少している。

収入未済額は5,555万6千円(調定額に対し10.3%)で、その主なものは民生費負担金の保育所運営費負担金5,496万8千円である。不納欠損額は700万9千円で、その主なものは民生費負担金である。

なお、収入率は88.4%で、前年度に比べ5.2ポイント低下している。

第14款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1,873,647	1,770,617	1,764,686	339	5,592	99.7

決算額は17億6,468万6千円で、前年度に比べ2億2,982万円(△11.5%)減少している。これを項目別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	2年度	元年度	増減額	増減率
使用料	1,267,906	1,455,231	△187,325	△12.9
総務	46,800	76,364	△29,564	△38.7
民生	290,222	372,966	△82,744	△22.2
衛生	224,274	195,493	28,781	14.7
農林水産業	16	13	3	23.1
商工	30,894	42,938	△12,044	△28.0
土木	655,752	722,241	△66,489	△9.2
消防	64	76	△12	△15.8
教育	19,884	45,141	△25,257	△56.0
手数料	496,780	539,275	△42,495	△7.9
総務	131,709	139,962	△8,253	△5.9
民生	2,801	3,096	△295	△9.5
衛生	335,940	362,446	△26,506	△7.3
農林水産業	1	0	1	皆増
商工	887	841	46	5.5
土木	25,443	32,930	△7,487	△22.7
合計	1,764,686	1,994,506	△229,820	△11.5

使用料 12 億 6,790 万 6 千円は、主に衛生使用料が 2,878 万 1 千円（14.7%）増加したものの、民生使用料が 8,274 万 4 千円（△22.2%）、土木使用料が 6,648 万 9 千円（△9.2%）、総務使用料が 2,956 万 4 千円（△38.7%）、教育使用料が 2,525 万 7 千円（△56.0%）、商工使用料が 1,204 万 4 千円（△28.0%）それぞれ減少した結果、前年度に比べ 1 億 8,732 万 5 千円（△12.9%）減少している。

総務使用料の主なものは、生涯学習市民センター使用料 2,330 万 2 千円、行政財産使用料 1,297 万 3 千円である。民生使用料の主なものは、留守家庭児童会室保育料 2 億 7,261 万 9 千円、衛生使用料の主なものは、火葬場使用料 1 億 9,983 万 3 千円、商工使用料の主なものは、公設市場使用料 1,463 万円、土木使用料の主なものは、道路占用料 3 億 9,044 万 7 千円、自転車駐車場使用料 2 億 4,220 万 1 千円、教育使用料の主なものは、行政財産使用料 1,066 万 6 千円である。

使用料の収入未済額 545 万 5 千円（調定額に対して 0.4%）の主なものは、民生使用料の 503 万 3 千円であり、民生使用料の不納欠損額は 14 万 4 千円である。

また、手数料 4 億 9,678 万円は、主に衛生手数料が 2,650 万 6 千円（△7.3%）、総務手数料が 825 万 3 千円（△5.9%）、土木手数料が 748 万 7 千円（△22.7%）減少した結果、前年度に比べ 4,249 万 5 千円（△7.9%）減少している。

衛生手数料の主なものは、塵芥処理手数料 2 億 9,831 万円、総務手数料の主なものは、戸籍住民票関係手数料 1 億 1,109 万 2 千円、土木手数料の主なものは、建築確認申請等手数料 1,633 万 5 千円である。

手数料の収入未済額 13 万 7 千円（調定額に対して 0.03%）は総務手数料の 10 万 4 千円、衛生手数料の 3 万 3 千円である。

第15款 国庫支出金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
78,981,808	74,918,090	74,918,090	0	0	100.0

決算額は 749 億 1,809 万円で、前年度に比べ 471 億 6,764 万 3 千円（170.0%）大きく増加している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
負 担 金	25,452,267	24,494,827	957,440	3.9
補 助 金	49,379,212	3,161,487	46,217,725	著増
委 託 金	86,611	94,132	△ 7,521	△ 8.0
計	74,918,090	27,750,447	47,167,643	170.0

負担金 254 億 5,226 万 7 千円は、前年度に比べ消防費負担金が 4 億 2,836 万 6 千円（皆減）減少したものの、令和元年 10 月からの幼児教育・保育の無償化等により教育・保育施設型給付負担金が 6 億 5,314 万円（20.4%）増加し、民生費負担金が 10 億 1,069 万 7 千円（4.3%）増加したことなどにより、全体として 9 億 5,744 万円（3.9%）増加している。

補助金 493 億 7,921 万 2 千円は、前年度に比べ商工費補助金が 3 億 3,098 万 4 千円（△97.7%）減少したものの、民生費補助金が 417 億 3,804 万 9 千円（著増）、総務費補助金が 41 億 9,077 万 7 千円（著増）増加したことなどにより、全体として 462 億 1,772 万 5 千円（著増）増加している。

民生費補助金の主なものは、特別定額給付金給付事業費補助金 401 億 8,448 万 9 千円（皆増）、総務費補助金の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 39 億 1,467 万 4 千円（皆増）である。

委託金 8,661 万 1 千円は、前年度に比べ民生費委託金が 571 万 1 千円（△6.7%）減少したことなどにより、全体として 752 万 1 千円（△8.0%）減少している。

第16款 府 支 出 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
14,993,702	13,808,812	13,808,812	0	0	100.0

決算額は 138 億 881 万 2 千円で、前年度に比べ 8 億 3,422 万円（6.4%）増加している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
負 担 金	7,848,755	7,248,906	599,849	8.3
補 助 金	2,289,307	2,324,686	△ 35,379	△ 1.5
委 託 金	3,670,750	3,401,000	269,750	7.9
計	13,808,812	12,974,592	834,220	6.4

負担金 78 億 4,875 万 5 千円のうち民生費府負担金は、令和元年 10 月からの幼児教育・保育の無償化等により教育・保育施設型給付負担金が前年度に比べ 2 億 4,829 万円（17.5%）、障害者自立支援給付費負担金が 7,518 万 4 千円（4.1%）増加したことなどにより、全体として、5 億 9,984 万 9 千円（8.3%）増加している。

補助金 22 億 8,930 万 7 千円は、前年度に比べ衛生費府補助金が 1 億 6,543 万 3 千円（7.5%）増加したものの、民生費府補助金が 1 億 6,049 万 7 千円（△7.5%）、総務費府補助金が 1,801 万 3 千円（△54.0%）減少したことなどにより、全体として、前年度に比べ 3,537 万 9 千円（△1.5%）減少している。

衛生費府補助金の主なものは、インフルエンザワクチン定期接種緊急促進事業補助金 9,691 万 4 千円、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 6,350 万円である。

委託金 36 億 7,075 万円は、前年度に比べ総務費委託金が 3,100 万 7 千円（△3.9%）減少したものの、土木費委託金が 3 億 120 万 3 千円（11.6%）増加した結果、全体として、前年度に比べ 2 億 6,975 万円（7.9%）増加している。

土木費委託金の主なものは、連続立体交差事業関連委託金 29 億 222 万 1 千円である。

第17款 財 産 収 入

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
134,474	119,543	119,543	0	0	100.0

決算額は 1 億 1,954 万 3 千円で、前年度に比べ 7,733 万 3 千円（△39.3%）減少している。これは主に、不動産売払収入が前年度に比べ 8,134 万 3 千円（△58.9%）減少したためである。

第18款 寄 附 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
359,316	360,725	360,725	0	0	100.0

決算額は 3 億 6,072 万 5 千円で、前年度に比べ 2 億 4,652 万 4 千円（215.9%）増加している。これは主に、土木関係寄附金が 702 万 4 千円（△90.8%）減少したものの、総務関係寄附金が前年度に比べ 1 億 9,303 万 1 千円（226.6%）増加したためである。

第19款 繰 入 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
5,907,713	3,673,753	3,673,753	0	0	100.0

決算額は36億7,375万3千円で、前年度に比べ29億840万8千円(380.0%)増加している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
基 金 繰 入 金	3,501,060	748,443	2,752,617	367.8
財 産 区 繰 入 金	172,693	3,253	169,440	著増
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰入金	0	13,648	△13,648	皆減
計	3,673,753	765,345	2,908,408	380.0

基金繰入金は35億106万円で、前年度に比べ27億5,261万7千円(367.8%)増加している。これは主に、減債基金繰入金が3億142万1千円(△97.7%)減少したものの、新庁舎及び総合文化施設整備事業基金繰入金が枚方市総合文化芸術センター整備事業のために16億2,040万円(皆増)増加したほか、財政調整基金繰入金が10億円(皆増)、この街に住みたい基金繰入金が4億4,909万5千円(皆増)増加したためである。

基金繰入金のうち、主なものは施設保全整備基金繰入金3億円で、その他のものは、地域福祉推進基金繰入金4,441万7千円、安心安全基金繰入金3,952万8千円などである。

また、財産区繰入金は1億7,269万3千円で、春日財産区及び長尾財産区の財産処分に係る財産区特別会計繰入金により前年度に比べ1億6,944万円(著増)増加し、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰入金は、前年度に比べ1,364万8千円(皆減)減少している。

第20款 諸 収 入

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
1,286,412	1,977,420	(8)	40,510	517,416	71.8

(注) ()は還付未済額で収入済額の内数。 収入率=(収入済額-還付未済額)÷調定額

決算額は14億1,950万2千円で、前年度に比べ2億2,522万4千円(△13.7%)減少している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
延滞金加算金及び過料	27,821	45,949	△ 18,128	△ 39.5
市 預 金 利 子	137	303	△ 166	△ 54.8
収 益 事 業 収 入	239,376	198,871	40,505	20.4
雑 入	1,152,170	1,399,604	△ 247,434	△ 17.7
計	1,419,502	1,644,726	△ 225,224	△ 13.7

延滞金加算金及び過料 2,782 万 1 千円は全額が延滞金で、前年度に比べ 1,812 万 8 千円 (△39.5%) 減少している。

市預金利子 13 万 7 千円は、前年度に比べ 16 万 6 千円 (△54.8%) 減少している。

収益事業収入 2 億 3,937 万 6 千円は全額が競艇収入で、前年度に比べ 4,050 万 5 千円 (20.4%) 増加している。

雑入 11 億 5,217 万円は、前年度に比べ 2 億 4,743 万 4 千円 (△17.7%) 減少している。雑入の主なものは、高額療養費差額収入 2 億 1,026 万 3 千円、東部清掃工場電力供給収入 1 億 9,164 万 9 千円、生活保護費返還金 1 億 5,497 万 9 千円、市町村交付金 1 億 1,828 万 7 千円、大阪広域水道企業団交付金 4,361 万 4 千円などである。

第21款 市 債

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
24,962,995	14,942,295	14,942,295	0	0	100.0

決算額は 149 億 4,229 万 5 千円で、前年度に比べ 40 億 4,462 万円 (37.1%) 増加している。目別内訳は次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度	
	収入済額	構 成 比	収入済額	構 成 比	増 減 額	増減率
総 務 債	3,856,600	25.8	736,900	6.8	3,119,700	423.4
民 生 債	588,600	3.9	131,100	1.2	457,500	349.0
衛 生 債	274,800	1.8	237,100	2.2	37,700	15.9
商 工 債	100,500	0.7	0	0.0	100,500	皆増
土 木 債	2,153,400	14.4	1,445,700	13.3	707,700	49.0
消 防 債	36,600	0.2	234,000	2.1	△ 197,400	△ 84.4
教 育 債	2,163,000	14.5	2,523,300	23.1	△ 360,300	△ 14.3
臨時財政対策債	5,479,295	36.8	5,589,575	51.3	△ 110,280	△ 2.0
減収補てん債	289,500	1.9	—	—	289,500	皆増
計	14,942,295	100.0	10,897,675	100.0	4,044,620	37.1

前年度に比べ、教育債が 3 億 6,030 万円 (△14.3%)、消防債が 1 億 9,740 万円 (△84.4%)、臨時財政対策債が 1 億 1,028 万円 (△2.0%) 減少したものの、総務債が 31 億 1,970 万円 (423.4%)、土木債が 7 億 770 万円 (49.0%)、民生債が 4 億 5,750 万円 (349.0%)、減収補てん債が 2 億 8,950 万円 (皆増) など増加したことにより、市債全体で 40 億 4,462 万円 (37.1%) の増加となっている。

主な起債対象事業と起債額は以下のとおりである。

総務債は、枚方市総合文化芸術センター整備事業 37 億 8,370 万円等である。

民生債は、私立保育所等施設整備補助事業 2 億 8,730 万円等である。

衛生債は、焼却施設ボイラー蒸気管三次過熱器更新事業 2 億 2,880 万円等である。

商工債は、全額がメセナひらかた会館設備更新事業 1 億 50 万円である。

土木債のうち、都市計画事業債は 17 億 7,920 万円、その内訳は、牧野長尾線整備事業 5 億 9,060 万円、京阪本線連続立体交差事業 4 億 5,830 万円等となっており、土木債は 3 億 7,420 万円、その内訳は、舗装長寿命化計画事業 8,490 万円、枚方市駅周辺再整備事業 8,420 万円、主要道路リフレッシュ整備事業 5,890 万円等である。

消防債は、御殿山小倉線事業用地法面復旧事業 1,860 万円及び避難行動要支援者名簿システム整備事業 1,800 万円である。

教育債は、第三学校給食共同調理場老朽化対策事業 5 億 6,530 万円、施設改善維持補修事業 4 億 6,580 万円等である。

第22款 繰越金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2,514,269	2,514,270	2,514,270	0	0	100.0

決算額は25億1,427万円で、前年度に比べ2億2,242万3千円(9.7%)増加している。

第23款 自動車取得税交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
15	15	15	0	0	100.0

決算額は1万5千円で、前年度に比べ1億8,126万7千円(△100.0%)減少している。

自動車取得税は令和元年10月1日以降廃止されたが、遡及申告などにより交付されるものである。

3. 歳 出

(1) 歳出の概要

決算額は1,896億1,111万9千円で、予算現額に対して197億9,412万2千円の減で、執行率は90.5%である。また、翌年度繰越額は110億285万4千円、不用額は87億9,126万8千円となっている。

各款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	635,762	0.3	613,300	0.4	22,462	3.7
総 務 費	16,796,492	8.9	11,095,600	8.2	5,700,892	51.4
民 生 費	110,502,101	58.3	67,855,891	50.0	42,646,210	62.8
衛 生 費	12,488,709	6.6	11,022,786	8.1	1,465,923	13.3
農 林 水 産 業 費	176,753	0.1	189,752	0.1	△ 12,999	△ 6.9
商 工 費	2,314,596	1.2	755,127	0.6	1,559,469	206.5
土 木 費	14,225,489	7.5	12,610,578	9.3	1,614,911	12.8
消 防 費	4,880,038	2.6	6,039,080	4.5	△ 1,159,042	△ 19.2
教 育 費	15,181,707	8.0	14,191,314	10.5	990,393	7.0
公 債 費	10,097,769	5.3	9,893,134	7.3	204,635	2.1
諸 支 出 金	2,311,704	1.2	1,340,670	1.0	971,034	72.4
合 計	189,611,119	100.0	135,607,232	100.0	54,003,887	39.8

決算額を前年度と比較すると、主に新型コロナウイルス感染症の影響により540億388万7千円(39.8%)増加している。

増加した主なものは、民生費が426億4,621万円(62.8%)、総務費57億89万2千円(51.4%)、土木費16億1,491万1千円(12.8%)である。

一方、減少したものは、消防費11億5,904万2千円(△19.2%)、農林水産業費1,299万9千円(△6.9%)である。

なお、款別に市民1人当たりの額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額
議 会 費	1,597	1,533	64
総 務 費	42,182	27,742	14,440
民 生 費	277,513	169,660	107,853
衛 生 費	31,364	27,560	3,804
農 林 水 産 業 費	444	474	△ 30
商 工 費	5,813	1,888	3,925
土 木 費	35,726	31,530	4,196
消 防 費	12,256	15,099	△ 2,843
教 育 費	38,127	35,482	2,645
公 債 費	25,359	24,736	623
諸 支 出 金	5,806	3,352	2,454
合 計	476,186	339,058	137,128

(注) 令和2年度末人口：398,187人、令和元年度末人口：399,953人。

(2) 歳出の性質別構成状況

決算額を性質別に分類し前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	2 年 度		元 年 度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	69,919,698	36.9	68,606,400	50.6	1,313,298	1.9
人件費	21,940,228	11.6	20,899,535	15.4	1,040,693	5.0
扶助費	37,881,701	20.0	37,813,732	27.9	67,969	0.2
公債費	10,097,769	5.3	9,893,134	7.3	204,635	2.1
事業経費	13,686,761	7.2	9,118,496	6.7	4,568,265	50.1
その他の経費	106,004,660	55.9	57,882,336	42.7	48,122,324	83.1
物件費	25,083,505	13.2	23,702,064	17.5	1,381,441	5.8
補助費等	67,152,205	35.4	22,420,604	16.5	44,731,601	199.5
投資及び出資金	0	0.0	59,325	0.0	△ 59,325	皆減
積立金	3,906,031	2.1	2,231,035	1.7	1,674,996	75.1
繰出金	9,862,919	5.2	9,469,309	7.0	393,610	4.2
歳出総額	189,611,119	100.0	135,607,232	100.0	54,003,887	39.8

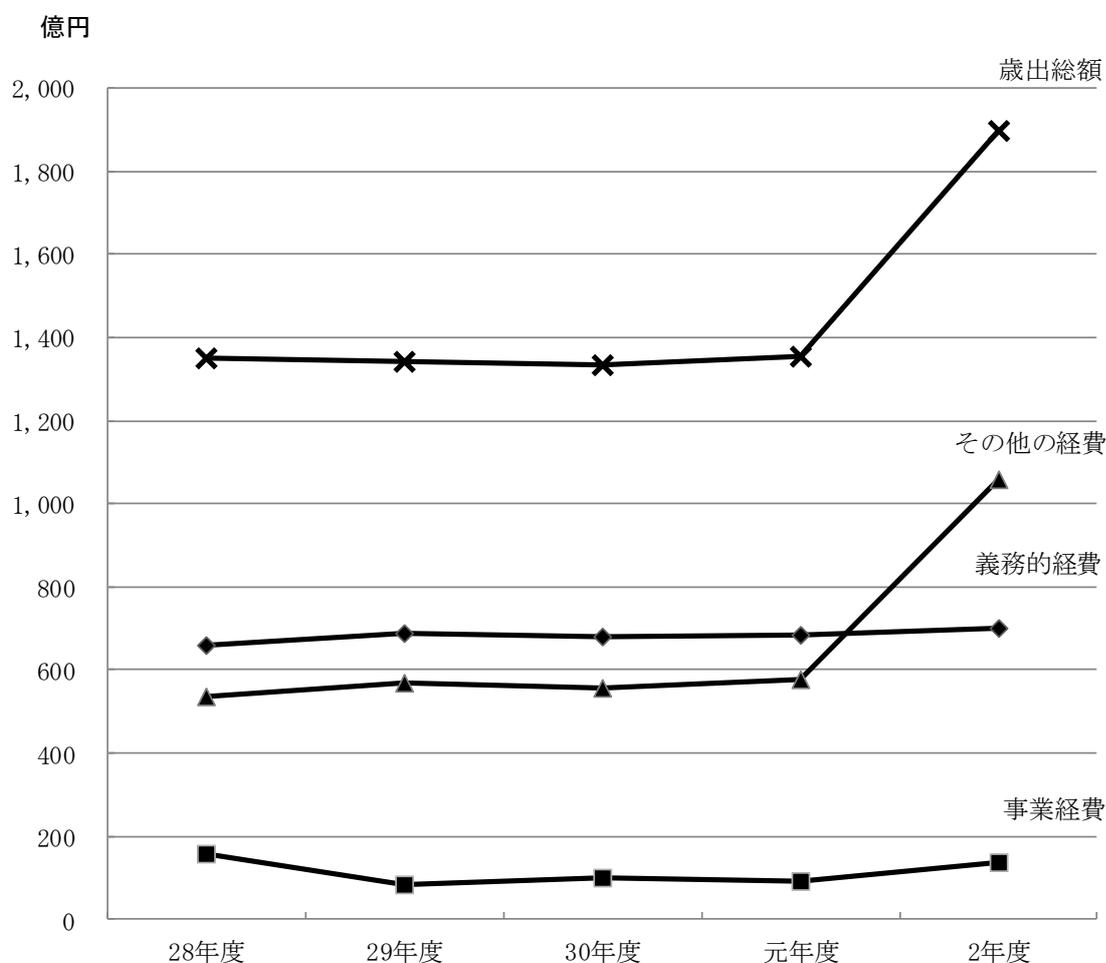
(注) 人件費は「節」の区分番号1～5、事業経費は14・16、物件費は7～13・15・17、補助費等は18・21・22・25・26の合算額である。ただし、11・22の一部は公債費へ計上している場合がある。また、令和元年度の物件費は賃金を含む。なお、区分番号は86頁を参照。

歳出に占める各性質別経費の構成比は、義務的経費として人件費 11.6%、扶助費 20.0%、公債費 5.3%で、事業経費として 7.2%、その他の経費として物件費 13.2%、補助費等 35.4%、投資及び出資金 0.0%、積立金 2.1%、繰出金 5.2%となっている。

その他の経費が、主に補助費等が新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の特別定額給付金やひとり親世帯や子育て世帯への臨時特別給付金により 447 億 3,160 万 1 千円 (199.5%) 増加したほか、積立金が 16 億 7,499 万 6 千円 (75.1%) 増加したことなどにより 481 億 2,232 万 4 千円 (83.1%) 大きく増加している。

また、事業経費が 45 億 6,826 万 5 千円 (50.1%)、義務的経費が 13 億 1,329 万 8 千円 (1.9%) 増加している。

歳出の性質別経費の 5 か年の推移をみると、次表のとおりである。



義務的経費及び事業経費の執行状況をみると、次のとおりである。

① 義務的経費

人件費、扶助費、公債費のように、その支出が義務付けられている経費は 699 億 1,969 万 8 千円で、前年度に比べ 13 億 1,329 万 8 千円（1.9%）増加し、歳出総額に占める割合は 36.9%（前年度 50.6%）である。

人件費は 219 億 4,022 万 8 千円で、会計年度任用職員制度の導入や退職手当の増加などにより、前年度に比べ 10 億 4,069 万 3 千円（5.0%）増加している。

扶助費は 378 億 8,170 万 1 千円で、前年度に比べ 6,796 万 9 千円（0.2%）増加している。

公債費は 100 億 9,776 万 9 千円で、市債残高の増加により、前年度に比べ 2 億 463 万 5 千円（2.1%）増加している。

② 事業経費

事業経費は 136 億 8,676 万 1 千円で、前年度に比べ 45 億 6,826 万 5 千円（50.1%）増加している。

なお、当年度に執行された事業等は、次表のとおりである。

主な事業経費は、総務費の枚方市総合文化芸術センター整備工事費（繰越明許含む）が 51 億 7,167 万 8 千円、民生費の土地購入費（公立保育所民営化事業経費）が 1 億 8,588 万 7 千円、衛生費の東部清掃工場プラント定期補修工事が 5 億 4,450 万円、商工費の工事請負費（メセナひらかた会館空調・衛生設備改修工事・繰越明許）が 1 億 3,410 万円、土木費の土地購入費（京阪本線連続立体交差事業費）が 6 億 5,252 万 5 千円、消防費の工事請負費（御殿山小倉線事業用地法面復旧事業費・繰越明許）が 3,059 万 4 千円、教育費の工事請負費（第三学校給食共同調理場老朽化対策事業経費・繰越明許）が 8 億 8,678 万円等である。

(単位：千円)

区 分	金 額
◎ 総 務 費	5,336,485
1. 枚方市総合文化芸術センター整備工事費	3,757,838
2. 枚方市総合文化芸術センター整備工事費（繰越明許）	1,413,840
3. 輝きプラザきららエレベーター更新工事	74,512
4. 駐車場改修工事（北部支所）	35,084
5. 生涯学習市民センター各種設備・機器等改修事業経費	31,928
6. 生涯学習市民センター各種設備・機器等改修事業経費（繰越明許）	22,917
7. 庁舎施設改修工事費	352
8. 内線設置工事料	14
◎ 民 生 費	439,256
1. 土地購入費（公立保育所民営化事業経費）	185,887
2. 施設改善補修工事（公立保育所管理経費）	89,628
3. 工事請負費（くすの木園民営化事業経費）	81,834
4. 工事請負費（総合福祉会館管理運営経費）	33,986
5. 母子父子寡婦福祉資金貸付金府債権購入	15,472
6. 工事請負費（市立くずは北デイサービスセンター改修費）	13,200
7. 工事請負費（シルバー作業所管理運営経費）	9,809
8. 工事請負費（総合福祉会館管理運営経費）（繰越明許）	8,500
9. 工事請負費（市立特養老人ホーム・デイサービス改修費経費）	940
◎ 衛 生 費	1,528,411
1. 東部清掃工場プラント定期補修工事	544,500
2. 穂谷川清掃工場第3プラント定期補修工事	347,600
3. 東部清掃工場焼却施設ボイラー蒸気管更新工事（三次過熱器）	305,100
4. やすらぎの杜維持補修工事	73,700
5. 東部清掃工場改善・補修工事費	73,370
6. 工事請負費（穂谷川清掃工場排水処理設備定期補修工事）	49,280
7. 工事請負費（保健センター施設改修事業経費）	36,509
8. 工事請負費（保健所施設改修事業経費）	30,974
9. 希釈放流センター緩衝緑地帯公園拡張工事	20,307
10. 東部清掃工場工事請負費	10,890
11. 穂谷川清掃工場井戸設備定期補修工事	7,480
12. 希釈放流センター改善・補修工事	6,633
13. 穂谷川清掃工場管理棟改修工事	8,981
14. 穂谷川清掃工場管理棟空調機緊急改修工事（繰越明許）	5,222
15. 穂谷川清掃工場動物焼却設備定期補修工事	4,950
16. 穂谷川清掃工場工事請負費	1,760
17. 穂谷川清掃工場計量スロープ改修補修工事	1,155
◎ 商 工 費	269,342
1. 工事請負費（メセナひらかた会館空調・衛生設備改修工事）（繰越明許）	134,100
2. 工事請負費（メセナひらかた会館管理運営経費）	96,900
3. 工事請負費（公設市場施設改修工事費）	38,342

(単位：千円)

区 分	金 額
◎ 土 木 費	2,709,830
○ 土 木 管 理	37,434
1. 工事請負費(中部別館維持管理経費)	37,434
○ 道 路 橋 梁	422,971
1. 一般補修工事	184,370
2. 工事請負費(主要道路リフレッシュ整備事業経費)(繰越明許)	69,198
3. 工事請負費(舗装長寿命化計画事業経費)	60,592
4. 橋梁修繕耐震工事費	40,136
5. 工事請負費(舗装長寿命化計画事業経費)(繰越明許)	31,396
6. 工事請負費(主要道路リフレッシュ整備事業経費)	30,000
7. 私道補修工事	7,279
○ 河 川	17,225
1. 大字尊延寺水路護岸補修工事	11,860
2. 各河川補修工事	2,536
3. 工事請負費(穂谷3丁目水路護岸補修工事)	2,010
4. 工事請負費(各河川転落防護柵設置工事費)	819
○ 公 園	141,101
1. 工事請負費(公園施設長寿命化計画に基づく改築等事業経費)(繰越明許)	39,077
2. 各公園施設改修工事	38,003
3. 工事請負費(公園施設長寿命化計画に基づく改築等事業経費)	32,188
4. 工事請負費(香里ヶ丘中央公園改修事業経費)	25,893
5. 各公園施設改修工事(繰越明許)	5,940
○ 道 路 築 造	218,704
1. 工事請負費(枚方市駅周辺再整備事業)	83,276
2. 工事請負費(枚方市駅周辺再整備事業)(繰越明許)	46,296
3. 工事請負費(長尾船橋線道路空間再配分事業)	28,210
4. 工事請負費(樟葉駅前ロータリー改良事業)	27,610
5. 工事請負費(交通バリアフリー道路整備事業)	24,803
6. 工事請負費(自転車通行空間整備事業)	7,783
7. 用地管理工事費	726
○ 交 通 対 策	100,265
1. 交通安全施設緊急整備工事	51,879
2. 交通安全施設緊急整備工事(繰越明許)	44,407
3. 施設整備工事(自転車駐車場整備事業経費)	2,296
4. 放置禁止区域標識工事費	1,683
○ そ の 他	1,772,130
1. 工事請負費(中振交野線整備事業費)(繰越明許)	92,079
2. 工事請負費(牧野長尾線整備事業)	77,800
3. 工事請負費(中振交野線整備事業費)	38,890
4. 工事請負費(牧野長尾線整備事業費)(繰越明許)	32,424
5. 工事請負費(長尾杉線整備事業費)	21,247
6. 工事請負費(御殿山小倉線整備事業費)	16,717

(単位：千円)

区	分	金額
7.	土地購入費（京阪本線連続立体交差事業費）	652,525
8.	土地購入費（中振交野線用地）	207,246
9.	土地購入費（牧野長尾線整備事業費）	109,408
10.	土地購入費（御殿山小倉線整備事業費）	107,226
11.	土地購入費（長尾春日線用地）	100,076
12.	土地購入費（京阪本線連続立体交差事業費）（繰越明許）	95,351
13.	土地購入費（長尾杉線整備事業費）	76,323
14.	土地購入費（長尾杉線整備事業費）（繰越明許）	63,998
15.	土地購入費（車塚公園整備事業費）	36,976
16.	土地購入費（楠葉中宮線整備事業）	10,679
17.	土地購入費（御殿山小倉線整備事業）（繰越明許）	19,144
18.	用地管理費（京阪本線連続立体交差事業経費）	8,686
19.	市営住宅管理経費（津田北町住宅給水設備更新工事費）	5,335
◎	消 防 費	34,774
1.	工事請負費（御殿山小倉線事業用地法面復旧事業費）（繰越明許）	30,594
2.	工事請負費（防災備蓄倉庫管理経費）	4,180
◎	教 育 費	3,368,663
○	小 学 校	1,113,421
1.	工事請負費（施設改善維持補修経費）	424,231
2.	工事請負費（学校施設整備経費）	298,223
3.	工事請負費（トイレ改善事業経費）（繰越明許）	253,362
4.	工事請負費（施設改善維持補修経費）（繰越明許）	84,836
5.	工事請負費（トイレ改善事業経費）	52,769
○	中 学 校	765,644
1.	工事請負費（学校施設整備経費）	410,331
2.	工事請負費（施設改善維持補修経費）	204,895
3.	工事請負費（トイレ改善事業経費）（繰越明許）	53,222
4.	工事請負費（施設改善維持補修経費）（繰越明許）	44,215
5.	工事請負費（学校施設整備経費）（繰越明許）	35,880
6.	工事請負費（トイレ改善事業経費）	17,101
○	社 会 教 育	156,197
1.	工事請負費（施設改善維持補修経費）	59,040
2.	工事請負費（特別史跡百済寺跡再整備事業経費）	57,232
3.	工事請負費（枚方宿鍵屋資料館管理運営経費）	28,380
4.	工事請負費（施設改善維持補修経費）（繰越明許）	8,052
5.	工事請負費（旧田中家鋳物民俗資料館管理運営経費）	2,253
6.	土地購入費（楠葉台場跡保存整備事業経費）	1,240
○	保 健 体 育	238,351
1.	総合体育館施設整備経費	173,648
2.	渚市民体育館施設整備経費	59,869
3.	工事請負費（テニスコート施設整備費）	4,834

(単位：千円)

区 分		金 額
○ 学 校 給 食		1,060,620
1.	工事請負費（第三学校給食共同調理場老朽化対策事業経費）	565,791
2.	工事請負費（第三学校給食共同調理場老朽化対策事業経費）（繰越明許）	320,989
3.	工事請負費（香里小学校単独給食調理場改修事業経費）	135,872
4.	工事請負費（香里小学校単独給食調理場改修事業経費）（繰越明許）	37,968
○ そ の 他		34,430
1.	工事請負費（教育文化センター給排水及び衛生器具等設備更新工事費）	18,975
2.	工事請負費（教育文化センター昇降機設備更新工事費）	15,455
合 計		13,686,761

(3) 翌年度繰越事業状況

翌年度へ繰り越す事業は31事業で、繰越事業額の合計は110億285万4千円である。これらの事業繰越しに伴って翌年度へ繰り越すべき財源は18億211万8千円で、未収入特定財源は92億73万6千円となっている。

繰越事業等内容は、枚方市総合文化芸術センター整備事業（総務管理費）で45億7,306万2千円（新型コロナウイルス感染症の影響等により工期を変更したため）、枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業（都市計画費）で25億1,362万円（関係機関との協議に期間を要したため及び令和3年3月に国の交付金事業の採択を受けたため）、トイレ改善事業（小学校費、中学校費）で18億700万円（令和3年3月に国の交付金事業の採択を受けたため）、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業（保健衛生費）で5億323万5千円（事業の完了に期間を要したため）、施設改善維持補修経費（小学校費、中学校費、幼稚園費）で4億4,156万7千円（令和3年3月に国の交付金事業の採択を受けたため及び入札不調により工期を変更したため）、長尾杉線整備事業（都市計画費）で2億5,952万9千円（関係機関等との協議に期間を要したため及び令和3年1月に国の交付金事業の採択を受けたため）、京阪本線連続立体交差事業（都市計画費）で2億1,509万7千円（関係機関等との協議に期間を要したため）などである。

なお、翌年度繰越事業の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	款	項	事業名	金額
線 越 明 許 費	総務費	総務管理費	市民会館外壁工事	20,000
			枚方市総合文化芸術センター整備事業	4,573,062
	民生費	社会福祉費	公的介護施設等整備事業	4,026
			くすの木園民営化事業	100
		児童福祉費	子ども・子育て支援事業補助金	1,500
	衛生費	保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	503,235
	商工費	商工費	コロナ対策実施店舗応援事業	26,700
	土木費	道路橋梁費	長尾杉線整備事業	2,397
			道路施設調査点検事業	13,000
			主要道路リフレッシュ整備事業	110,000
			橋梁修繕・補強事業	20,000
			樟葉駅前ロータリー改良事業	44,390
			歩道拡幅事業	4,650
		都市計画費	枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業	2,513,620
			空き家・空き地対策推進事業	18,000
			公園長寿命化計画に基づく改築等事業	5,000
			京阪本線連続立体交差事業	215,097
			牧野長尾線整備事業	10,200
			中振交野線整備事業	99,261
			御殿山小倉線整備事業	65,000
			長尾杉線整備事業	259,529
	北山通線整備事業	39,880		
	消防費	消防費	防災啓発事業	49,750
	教育費	小学校費	施設改善維持補修経費	166,452
			トイレ改善事業	1,184,000
			児童・生徒等の健康管理事業	56,400
		中学校費	施設改善維持補修経費	274,918
			トイレ改善事業	623,000
			学校施設整備経費	73,490
			児童・生徒等の健康管理事業	26,000
幼稚園費		幼稚園費	施設改善維持補修経費	197
合 計			11,002,854	

(4) 歳出の執行状況

歳出の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
655,706	635,762	0	19,944	97.0

決算額は6億3,576万2千円で、前年度に比べ2,246万2千円(3.7%)増加している。

第2款 総 務 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
22,208,455	16,796,492	4,593,062	818,901	75.6

決算額は167億9,649万2千円で、前年度に比べ57億89万2千円(51.4%)増加している。これは主に、総合文化施設整備事業費が43億4,181万8千円(421.6%)増加したためである。

第3款 民 生 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
113,837,434	110,502,101	5,626	3,329,707	97.1

決算額は1,105億210万1千円で、前年度に比べ426億4,621万円(62.8%)増加している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	67,997,025	26,111,262	41,885,763	160.4
児 童 福 祉 費	28,988,969	27,797,444	1,191,525	4.3
生 活 保 護 費	13,512,668	13,946,505	△ 433,837	△ 3.1
災 害 救 助 費	3,440	680	2,760	405.9
計	110,502,101	67,855,891	42,646,210	62.8

社会福祉費 679 億 9,702 万 5 千円は、前年度に比べ 418 億 8,576 万 3 千円（160.4%）増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の特別定額給付金給付事業費が 401 億 8,448 万 9 千円（皆増）、老人福祉費が 5 億 8,960 万 1 千円（83.4%）、障害者自立支援費が 3 億 7,134 万 1 千円（4.3%）増加したためである。

児童福祉費 289 億 8,896 万 9 千円は、前年度に比べ 11 億 9,152 万 5 千円（4.3%）増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症支援策のひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費が 5 億 3,044 万 2 千円（皆増）、子育て世帯への臨時特別給付事業費が 5 億 337 万 8 千円（皆増）増加したためである。

生活保護費 135 億 1,266 万 8 千円は、前年度に比べ 4 億 3,383 万 7 千円（△3.1%）減少している。これは主に、扶助費が 3 億 16 万 5 千円（△2.3%）減少したためである。

第4款 衛 生 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
13,846,858	12,488,709	503,235	854,914	90.2

決算額は 124 億 8,870 万 9 千円で、前年度に比べ 14 億 6,592 万 3 千円（13.3%）増加している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	6,529,300	5,449,292	1,080,008	19.8
清 掃 費	5,959,409	5,573,495	385,914	6.9
計	12,488,709	11,022,786	1,465,923	13.3

保健衛生費 65 億 2,930 万円は、前年度に比べ 10 億 8,000 万 8 千円（19.8%）増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策により保健所費が 4 億 5,836 万 2 千円（53.2%）、予防費が 4 億 1,095 万 1 千円（16.1%）、上水道費が 2 億 1,107 万 3 千円（180.8%）増加したためである。

清掃費 59 億 5,940 万 9 千円は、前年度に比べ 3 億 8,591 万 4 千円（6.9%）増加している。これは主に、一般ごみ及びプラスチック製容器包装の収集業務委託料が 3 億 5,356 万 4 千円（76.5%）、東部清掃工場改善・補修工事費が 1 億 9,430 万円（55.5%）増加したためである。

第5款 農林水産業費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
186,286	176,753	0	9,533	94.9

決算額は1億7,675万3千円で、前年度に比べ1,299万9千円(△6.9%)減少している。

第6款 商 工 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,693,555	2,314,596	26,700	352,259	85.9

決算額は23億1,459万6千円で、前年度に比べ15億5,946万9千円(206.5%)増加している。これは主に、コロナ対策実施店舗応援事業等の新型コロナウイルス感染症対策経費が16億8,637万円(皆増)増加したためである。

第7款 土 木 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
18,278,336	14,225,489	3,420,025	632,822	77.8

決算額は142億2,548万9千円で、前年度に比べ16億1,491万1千円(12.8%)増加している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2年度	元年度	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	375,822	327,158	48,664	14.9
道 路 橋 梁 費	1,876,900	1,868,092	8,808	0.5
河 川 費	47,502	59,915	△ 12,413	△ 20.7
都 市 計 画 費	11,914,153	10,348,809	1,565,344	15.1
住 宅 費	11,112	6,605	4,507	68.2
計	14,225,489	12,610,578	1,614,911	12.8

土木管理費3億7,582万2千円は、前年度に比べ4,866万4千円(14.9%)増加している。これは主に、市有建築物保全計画に伴う中部別館維持管理経費が3,743万4千円(皆増)増

加したためである。

都市計画費 119 億 1,415 万 3 千円は、前年度に比べ 15 億 6,534 万 4 千円 (15.1%) 増加している。これは主に、下水道事業会計に対する負担金、補助金及び出資金が 1 億 2,869 万 1 千円 (△3.2%) 減少したものの、枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業経費が 6 億 5,300 万 2 千円 (著増)、京阪本線連続立体交差事業経費が 3 億 3,040 万 1 千円 (著増) 増加したためである。

なお、建設事業内容は、「(2)歳出の性質別構成状況」中の「②事業経費」(40～43 ページ)で示したとおりである。

第8款 消 防 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4,995,999	4,880,038	49,750	66,211	97.7

決算額は 48 億 8,003 万 8 千円で、前年度に比べ 11 億 5,904 万 2 千円 (△19.2%) 減少している。これは主に、災害復旧経費が 10 億 2,670 万 7 千円 (△97.1%) 減少したためである。

第9款 教 育 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
18,987,999	15,181,707	2,404,456	1,401,836	80.0

決算額は 151 億 8,170 万 7 千円で、前年度に比べ 9 億 9,039 万 3 千円 (7.0%) 増加している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	4,414,454	3,434,382	980,072	28.5
小 学 校 費	3,392,210	3,446,195	△ 53,985	△ 1.6
中 学 校 費	2,009,640	2,291,039	△ 281,399	△ 12.3
幼 稚 園 費	472,176	432,134	40,042	9.3
社 会 教 育 費	1,564,681	1,875,917	△ 311,236	△ 16.6
保 健 体 育 費	3,328,547	2,711,646	616,901	22.8
計	15,181,707	14,191,314	990,393	7.0

教育総務費は44億1,445万4千円で、前年度に比べ9億8,007万2千円(28.5%)増加している。これは主に、人件費が4,983万3千円(△36.3%)減少したものの、学校ICT機器等整備事業経費が4億7,388万4千円(著増)、私立幼稚園等経費が4億4,518万7千円(117.4%)増加したためである。

小学校費は33億9,221万円で、前年度に比べ5,398万5千円(△1.6%)減少している。これは主に、学校園施設改善事業経費が3億9,587万7千円(△29.9%)減少したためである。

中学校費は20億964万円で、前年度に比べ2億8,139万9千円(△12.3%)減少している。これは主に、学校園施設改善事業経費が6億4,883万1千円(△62.7%)減少したためである。

社会教育費は15億6,468万1千円で、前年度に比べ3億1,123万6千円(△16.6%)減少している。これは主に、図書館費が2億2,791万5千円(△15.5%)減少したためである。

保健体育費は33億2,854万7千円で、前年度に比べ6億1,690万1千円(22.8%)増加している。これは主に、第三学校給食共同調理場老朽化対策事業経費が4億9,002万6千円(358.7%)、香里小学校単独給食調理場改修事業経費が1億7,850万円(著増)増加したためである。

なお、建設事業内容は、「(2)歳出の性質別構成状況」中の「②事業経費」(40～43ページ)で示したとおりである。

第10款 公 債 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
10,196,798	10,097,769	0	99,029	99.0

決算額は100億9,776万9千円で、前年度に比べ2億463万5千円(2.1%)増加している。これを目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
元 金	9,613,597	9,327,529	286,068	3.1
利 子	484,172	565,604	△ 81,432	△ 14.4
計	10,097,769	9,893,134	204,635	2.1

元金は96億1,359万7千円で、前年度に比べ2億8,606万8千円(3.1%)増加している。

これは、市債残高が前年度より増加したことによるものである。

利子は4億8,417万2千円で、前年度に比べ8,143万2千円(△14.4%)減少している。
これは、利率の高い元金の償還が順次進んでいることなどによるものである。

第11款 諸 支 出 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,023,400	2,311,704	0	711,696	76.5

決算額は23億1,170万4千円で、前年度に比べ9億7,103万4千円(72.4%)増加している。

諸支出金のうち、財政調整基金積立金は、前年度に比べ9億7,056万9千円(72.5%)、
減債基金積立金は、46万5千円(19.4%)増加している。

第12款 予 備 費

省 略